

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ワイエイシイホールディングス

6298 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 7 月 4 日 (月)

執筆：客員アナリスト

清水陽一郎

FISCO Ltd. Analyst **Yoichiro Shimizu**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022 年 3 月期の連結業績概要	01
2. 2023 年 3 月期の連結業績見通し	02
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要	04
2. ビジネスモデル変革による業績安定化、 営業・生産活動改革による高利益率体質を目指す	06
■ 事業概要	06
1. メカトロニクス関連事業	06
2. ディスプレイ関連事業	09
3. 産業機器関連事業	10
4. 電子機器関連事業	11
■ 業績動向	11
1. 2022 年 3 月期の連結業績概要	11
2. 財務状況と経営指標	13
■ 今後の見通し	14
1. 2023 年 3 月期の連結業績見通し	14
2. SDGs に対応した量産型新製品の投入	15
■ 中長期の成長戦略	16
● 2024 年 3 月期に売上高 370 億円、営業利益率 10% を目指す	16
■ 株主還元策	17

ワイエイシイホールディングス

6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)

<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

要約

2022 年 3 月期は大幅増益、社内改革が利益率の向上に結実 2023 年 3 月期も好調な外部環境と 社内改革を追い風に増収増益を目指す

ワイエイシイホールディングス <6298> は HDD（ハードディスクドライブ）や半導体などを対象事業領域とする「メカトロニクス関連事業」、有機 EL（OLED）や FPD（フラットパネルディスプレイ）などを対象事業領域とする「ディスプレイ関連事業」、祖業のクリーニングや新規事業である紙包装などを対象事業領域とする「産業機器関連事業」、電力・医療などを対象事業領域とする「電子機器関連事業」の 4 つの事業セグメントで事業を展開している。持株会社制をとる専門分野におけるリーディングカンパニー合計 16 社の集合体として社会に積極的に価値を提供している。

近年は同社の事業をさらに拡大させ、株主利益の最大化を図るとともに社会貢献を促進すべく、ビジネスモデルの変革を実行中だ。従来のプロ向け少量多品種の受注生産モデルから量産生産型モデルへの転換を図ると同時に営業改革による受注の拡大と生産活動の稼働率アップによる利益率の上昇を実現している。また、量産型ビジネスモデルのもとで SDGs を意識した新製品の開発を加速している。人工透析装置、高感度デジタルバイオマーカー測定装置、マグネシウム電池、海水淡水化装置、紙包装機など、事業活動を通じて社会課題を解決することを意識した新製品の開発・販売を積極的に行っている点も特徴だ。

1. 2022 年 3 月期の連結業績概要

2022 年 3 月期の連結業績は、売上高で前期比 5.8% 減の 22,796 百万円、営業利益で同 115.3% 増（約 2.2 倍）の 1,566 百万円、経常利益で同 101.6% 増（約 2.0 倍）の 1,491 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 228.1% 増（約 3.3 倍）の 1,107 百万円と各利益が前期を大きく上回った。セグメント別の業績は、メカトロニクス関連事業が売上高で前期比 6.9% 増の 10,866 百万円、営業利益で同 66.9% 増の 957 百万円、ディスプレイ関連事業が売上高で同 45.6% 減の 3,639 百万円、営業利益で 10 百万円（前期は 262 百万円の損失）、産業機器関連事業が売上高で同 24.8% 増の 1,021 百万円、営業損失が 171 百万円（前期は 259 百万円の損失）、電子機器関連事業が売上高で同 11.5% 増の 7,269 百万円、営業利益で同 34.0% 増の 629 百万円だった。5G 関連、EV 等向けのキャリアテープ、パワー半導体関連の需要が旺盛だったメカトロニクス関連事業と電力会社向け制御通信機器、人工透析装置が好調だった電子機器関連事業が業績を牽引した格好だ。また、ディスプレイ関連事業と産業機器関連事業に関しても、ディスプレイ製造装置に関する消耗品の販売、リネン事業への展開などに注力することによって、前期比で損失を改善させている。

全体に関して見てみると、売上高のみ新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による営業活動への制約、部品納期遅延などの影響を受けて前期を下回ったものの、全社的に進める生産活動の稼働率アップなどの施策が実を結び、売上総利益率が前期比プラス 5.8 ポイントの 26.9% に上昇するなど各段階の利益率は過去 5 年間で最高を記録（営業利益率は前期比プラス 3.9 ポイントの 6.9%、経常利益率は同プラス 3.4 ポイントの 6.5%、当期純利益率は同プラス 3.5 ポイントの 4.9%）。受注額に関しても前期比 38.8% 増の 28,632 百万円に膨らんでいる。このことから同社が注力している営業改革による受注の拡大と生産活動の稼働率アップによる利益率の向上という施策の妥当性とその効果が業績に結実していることが見て取れる。

ワイエイシホールディングス

6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)

<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

要約

また、ROE が前期比プラス 5.1% の 7.5% に急進している点も見逃せない。これは親会社株主に帰属する当期純利益をしっかりと生み出した結果であり、ここでも営業改革と生産活動改革の効果が現れていると弊社は考える。これらの活動は今後も継続していることから、同社の利益率、ひいては ROE は今後も順調に推移することが見込まれると弊社は見ている。

2. 2023 年 3 月期の連結業績見通し

2023 年 3 月期の業績に関して同社は、売上高で前期比 31.6% 増の 30,000 百万円、営業利益で同 91.5% 増の 3,000 百万円、経常利益で同 87.7% 増の 2,800 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 53.5% 増の 1,700 百万円と増収増益を見込んでいる（営業利益率は前期比プラス 3.1 ポイントの 10.0%、経常利益率は同プラス 2.8 ポイントの 9.3%、当期純利益率は同プラス 0.8 ポイントの 5.7% を見込む）。営業改革による受注の拡大と生産活動改革による稼働率アップ、経費最適化によって前期比増収増益と利益率の向上を実現する考えだ。また、量産型ビジネスモデルへの変革に向けて SDGs に対応した新製品も順次市場に投入していくことを計画している。

5G や IoT 関連で引き続き旺盛な需要が見込まれるメカトロニクス関連事業、再エネ、医療関連が引き続き好調に推移することが見込まれる電子機器関連事業、コロナ禍による在宅ワークの広がりなどの影響を受けて設備投資が堅調に推移することが見込まれるディスプレイ関連事業など外部環境が好調に推移することが見込まれる 3 セグメントに加えて、産業機器関連事業においてもリネン業界と EC 物流業界への拡販を実行する計画であること、ここ数年にわたって指導を継続してきた営業改革・生産活動改革の効果が顕在化していること、新製品も順調に開発が進んでいることなどを考慮すると業績予想の達成と各段階利益率の向上を実現する可能性は高いと弊社は考える。

また、2023 年 3 月期の EPS と年間配当金はそれぞれ 186.21 円、50.00 円を計画している。

3. 中期経営計画

同社は足元で量産型ビジネスモデルへの変革と営業改革・生産活動改革による粗利率アップの取り組みを実践しながら創立 50 周年を迎える 2024 年 3 月期に売上高 370 億円、営業利益 37 億円への企業に成長すべく日々精力的に事業を行っている。

2021 年 3 月に策定した中期経営計画（2022 年 3 月期～2024 年 3 月期）において同社は 1. 粗利率アップによる高収益経営（最終年度には、営業利益率 10% 以上）、2. 経営効率重視経営（最終年度には、従業員 1 人当たりの売上高 35 百万円以上）、3. SDGs を加味した量産新製品（最終年度には、売上高の 20% 以上）を基本テーマに設定。具体的には 1. 営業改革：受注型営業の深耕と提案型営業の推進（「しなやか先端技術企業集団」として、取引先の様々なニーズを具現化しつつ、生活への安心と豊かさを与える商品開発を推進する）、2. グループ内効率経営（グループ内企業、事業及びシステムの統廃合により、高い効率経営を目指す）、3. 中国ビジネスモデル改善（最大のマーケットである中国との取引への柔軟な対応のため、各社各様の対応を効率性と安全性の観点から改善する）の 3 つを改革のテーマとして掲げ、目標を達成する構えだ。

ワイエイシホールディングス
6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

要約

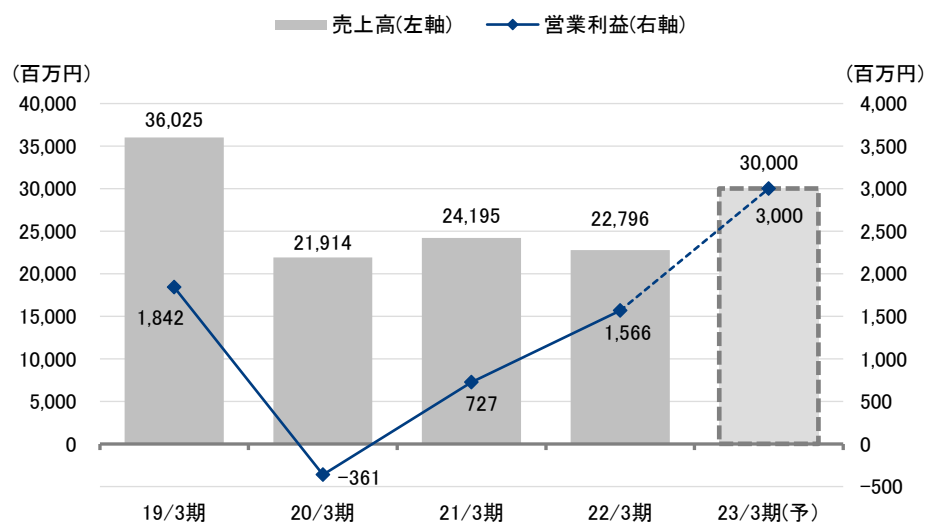
そして、現中期経営計画の終了後もさらなる成長を目指していく構えである。2031 年 3 月期に連結売上高 1,000 億円超え、そのなかで粗利率（事業会社平均）32% 超え、営業利益率 15% 超え、従業員 1 人当たりの売上高 7,000 万円以上を実現と成長のスピードを加速させていく方針だ。

同社の各セグメントを取り巻く事業環境が今後も順調に推移することが予想されること、量産型ビジネスモデルへの変革、営業改革・生産活動改革などの各種施策が順調に進行していることなどを考慮すると中期経営計画、さらにはその先の 2031 年 3 月期度売上高 1,000 億円企業への到達も視界良好であると弊社は考える。

Key Points

- ・専門分野リーディングカンパニー 16 社の集合体として事業を推進
- ・量産型ビジネスモデルへの変革、営業改革・生産活動改革による利益率アップを実行中
- ・2022 年 3 月期は前期比で大幅増益、各段階利益率も過去 5 年間で最高を記録
- ・2023 年 3 月期も好調な外部環境と社内改革を追い風に増収増益を見込む

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

ワイエシホールディングス
6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

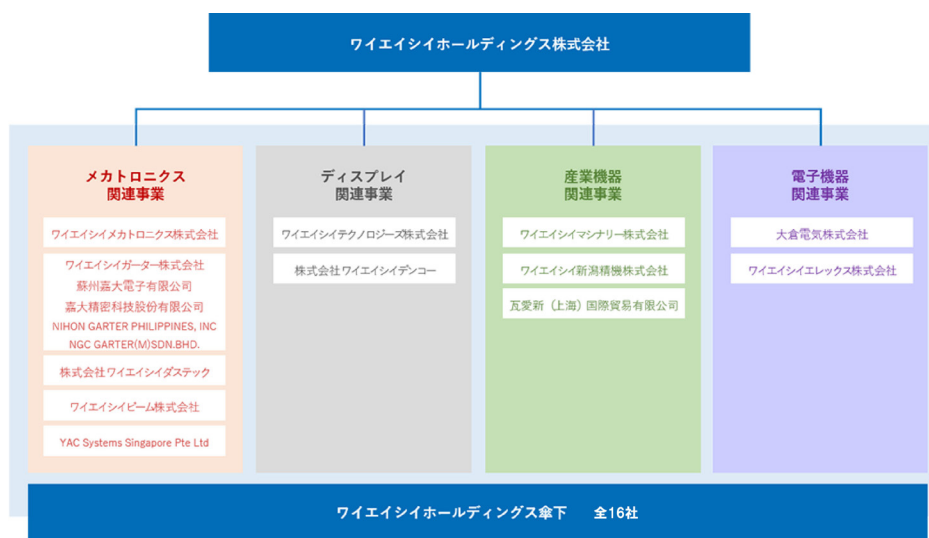
会社概要

半導体、ディスプレイ、リネンクリーニング、 電力・医療など全 4 セグメントで事業展開

1. 会社概要

同社は「1. 技術集約社会、2. 旺盛なバイタリティー、3. リスクに果敢にチャレンジする、4. 少数精鋭主義」を創業理念として 1973 年に東京都で設立された企業である。食品業界・クリーニング業界向け包装機の開発・販売から事業を始め、長い歴史のなかで同社技術の横展開と M&A により積極的に事業領域を拡大させながら、売上の増大を図ってきた。現在では、HDD や半導体などを対象事業領域とする「メカトロニクス関連事業」、有機 EL (OLED) や FPD などを対象事業領域とする「ディスプレイ関連事業」、祖業のクリーニングや新規事業である紙包装などを対象事業領域とする「産業機器関連事業」、電力・医療などを対象事業領域とする「電子機器関連事業」の 4 つの事業セグメントで事業を展開している。持株会社制をとる専門分野におけるリーディングカンパニー合計 16 社の集合体として社会に積極的に価値を提供している。

同社のグループ体制



出所：同社ホームページよりフィスコ作成

16 社のグループ会社からなる同社だが、その技術は半導体製造、ディスプレイ製造、クリーニング・包装、医療、電力など幅広い領域で活用され、顧客の省エネ、省電力、極小化など経営効率の向上に貢献している。今後も同社ビジョン (目指す姿) 「常に、先へ進む、挑戦する企業グループを目指す」のもと、共存共栄型の M&A も視野に入れながら事業領域と業績の拡大、社会貢献と株主利益の最大化を実現していく構えだ。

ワイエイシホールディングス
6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

会社概要

同社を代表する技術の一例



出所：同社ホームページより掲載

沿革

年月	沿革
1973年 5月	東京都昭島市にワイエイシ株式会社を設立
1973年 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界・クリーニング業界向け包装機の開発、販売を開始
1977年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
1987年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置 (FTP) を開発、販売を開始
1989年 3月	半導体業界向けサブ基板 IC ハンドラーを開発、販売を開始
1990年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
1994年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
2000年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング / アッシング装置業界に参入
2007年12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
2009年 5月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
2010年 5月	中国に瓦愛新 (上海) 国際貿易有限公司を設立し連結子会社化
2011年 4月	株式会社デンコー (現「株式会社ワイエイシデンコー」) の株式を追加取得し連結子会社化
2013年11月	大倉電気株式会社の全株式を取得し連結子会社化
2014年 6月	株式会社ワイエイシダステックを設立し連結子会社化
2014年 7月	ワイエイシフエトン株式会社 (現「ワイエイシピーム株式会社」) の全株式を取得し連結子会社化
2015年 7月	日本ガーター株式会社 (現「ワイエイシガーター株式会社」) の株式を取得し連結子会社化
2016年 9月	ミユキエレクトックス株式会社 (現「ワイエイシエレクトックス株式会社」) の株式を取得し連結子会社化
2017年 2月	株式会社日立茨城テクニカルサービスよりイオンビーム応用装置事業を譲受
2020年 3月	株式会社大ー (埼玉県狭山市) の株式を取得し連結子会社化 (「ワイエイシガーター」と合併)
2022年 4月	東京証券取引所のプライム市場に移行

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

会社概要

2. ビジネスモデル変革による業績安定化、営業・生産活動改革による高利益率体質を目指す

全 16 社のグループ企業の集合体として事業を行ってきた同社は現在、ビジネスモデルの変革によって安定して売上を上げることができる仕組みの構築を実行中だ。今まではプロ向け（製造業者向けの製品）に多くの種類の製品を受注生産方式で製造・販売してきた。しかし、少量多品種の受注生産方式だと顧客の設備投資計画の影響を大きく受け、業績の不確実性が高いことから一定の売上を安定してあげることができる大量生産型ビジネスモデルへの変革を行っている最中だ。これにより、事業活動を通じて社会課題の解決も積極的に推進していく構えである。量産を意識して開発している製品は人工透析装置、マグネシウム電池など SDGs に対応している（詳細は後述）。

また、収益の安定化に加えて利益率のさらなる向上にも着手している。具体的には、各グループ会社の営業活動、営業要員を細かく指導することによって営業活動の高度化と受注拡大を実現しているほか、生産活動に従事する要員の時間管理を徹底することによって稼働率アップを実現している。受注の拡大と稼働率のアップによって、粗利率の上昇を実現している。

中期経営計画の達成に向けた営業改革と生産活動改革による利益率向上は、2022 年 3 月期の業績に数字となって効果が出た。2023 年 3 月期以降は SDGs に対応した量産型新製品の市場への投入によるさらなる業績の拡大が期待される。

事業概要

**半導体、ディスプレイ、リネンクリーニング、
電力・医療など全 4 セグメントで事業展開
各セグメントの外部環境は今後も順調に推移する見通し**

1. メカトロニクス関連事業

主に HDD、半導体、LED、太陽電池の分野で事業活動を行う顧客に対して、製造装置、搬送装置、切断装置などの製造、販売、保守サービスまでを一貫して提供している。半導体デバイス、電子部品等の製造プロセスにおいて必須の熱処理と微細加工を高い精度で可能にする「レーザ技術」「イオンビーム技術」、電子部品の繊細な切断を可能にする「切断技術」、HDD 製造プロセスにおいて必要となる「精密研磨技術」、太陽電池ウエハを製造する際に重要となる「薬液応用技術」、半導体などの検査、搬送に必要となる「高速ハンドリング技術」「キャリアテープ技術」の 7 つのコア技術を土台に顧客が抱える事業上の課題を解決している。

ワイエシイホールディングス
6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

事業概要

レーザアニーラ



レーザ、イオンビーム技術
イオンビームミリング



レーザドリラ



切断技術

コアドリルマシン スライサー



精密研磨、ハンドリング技術

バニッシャー



IC ハンドラー



クリーンコンベア



薬液応用技術

テクスチャー装置



IPA ベーパー乾燥装置



純水加温装置

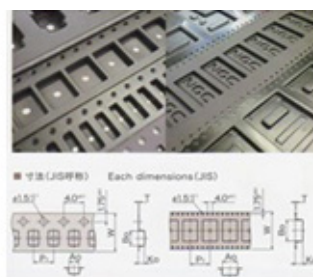


高速ハンドリング、キャリアテープ技術

LED 分類機



エンボスキャリアテープ



テーピング機



出所：同社ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ワイエイシホールディングス

6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

事業概要

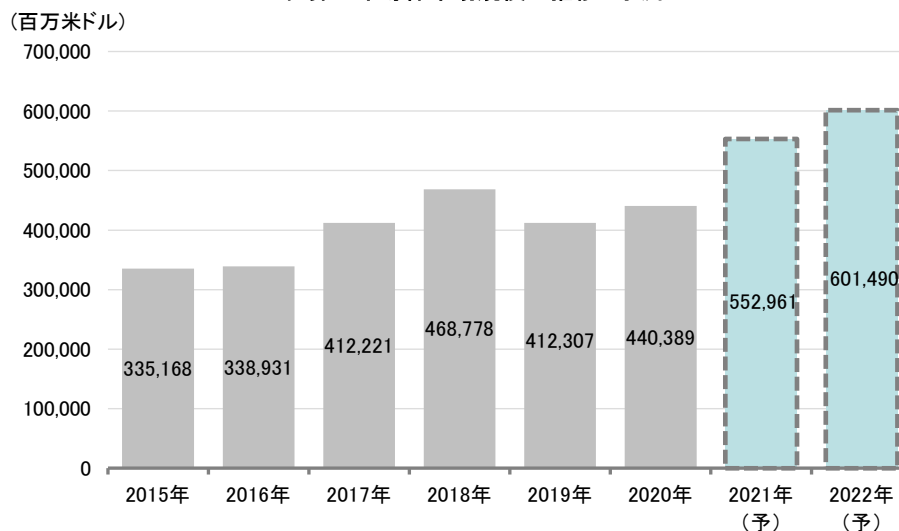
メカトロニクス関連事業に対応したグループ会社とその製品

グループ会社	製品
ワイエイシメカトロニクス株式会社	ハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置
ワイエイシーガーター株式会社	半導体製造装置、キャリアテープ
YAC Systeme Singapore Pte Ltd. (シンガポール)	ハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置
ワイエイシービーム株式会社	レーザプロセス装置、イオンビーム装置
株式会社ワイエイシダステック	精密切断装置

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

同セグメントを取り巻く外部環境は今後も順調に推移することが見込まれる。(一社)電子情報技術産業協会が2021年11月に公開した調査によると、2015～2020年の世界の半導体市場規模は年平均成長率5.6%と安定して成長してきたほか、今後も5G、IoTなど、企業活動にITが今以上に組み込まれていく中で半導体への需要は順調に推移することが予想されている。また、これに合わせて半導体製造装置の販売高も堅調に推移することが見込まれる。2022年1月に(一社)日本半導体製造装置協会が公開した調査によると、2015～2020年の販売高は年平均成長率12.7%と高い成長を誇ってきたことに加えて、2023年には3兆7,000億円まで販売高が拡大することが予想されている。

世界の半導体市場規模の推移と予測



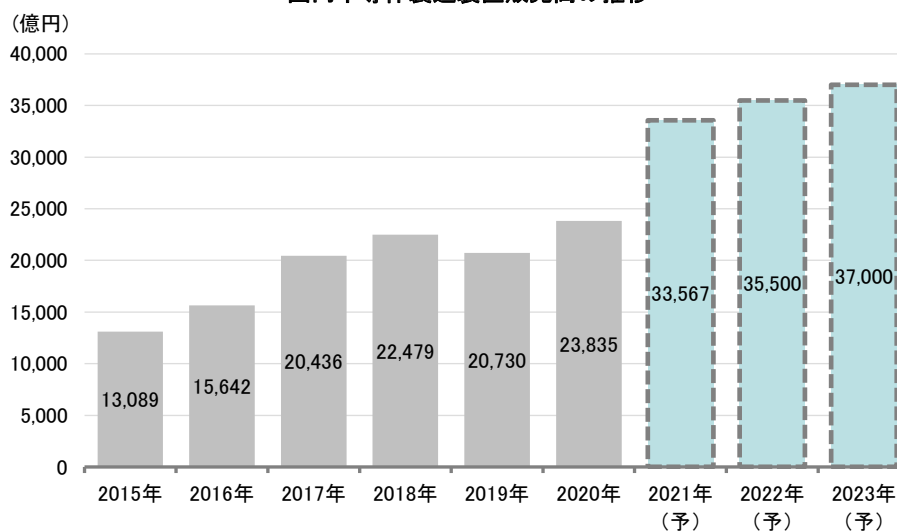
出所：電子情報技術産業協会よりフィスコ作成

ワイエシイホールディングス
6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

事業概要

国内半導体製造装置販売高の推移



出所：日本半導体製造装置協会よりフィスコ作成

2. ディスプレイ関連事業

液晶・有機 EL (OLED) などの製造企業に対して、高度な加工技術と加熱技術 (ドライエッチング技術と精密加熱技術) を土台として様々なソリューションを提供している。

フラットパネルディスプレイ用ドライエッチング装置



出所：同社ホームページより掲載

ワイエイシホールディングス
6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

事業概要

ディスプレイ関連事業に対応したグループ会社とその製品

グループ会社	製品
ワイエイシテクノロジーズ株式会社	ドライエッチング装置、アニール装置
株式会社ワイエイシデンコー	精密熱処理装置
瓦愛新（上海）国際貿易有限公司	現地顧客への販売、保守

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

近年、外部環境が鈍化していた同セグメントだが、直近ではコロナ禍における在宅勤務によってディスプレイへの需要が高まっていることなどが追い風だ。

3. 産業機器関連事業

同セグメントは、同社の祖業のセグメントである。蒸気と温風を利用した衣料・生地仕上げ技術、包装技術などをコア技術としながらクリーニング業界やアパレル業界の顧客に対して省力化・自動化などのソリューションを提供している。

ワイシャツ仕上げ機 シングルボディプレス YPS-201A



出所：同社ホームページより掲載

同事業においては、中国クリーニング産業の自動化を好機と捉え、積極的に本土への進出を行っているほか、日本においては民生クリーニングから産業クリーニング（リネン）の分野に軸足を移している。また、EC 分野における紙包装にも積極的に進出を模索している。2022 年 4 月にプラスチック資源循環促進法が施行されたことに伴い電子商取引において紙包装への需要が増すことを見込んでいる。同法の施行により脱プラが加速すること、EC 事業の伸びは今後も堅調に推移することが見込まれることなどを考慮すると、新事業領域での事業拡大が期待される。

ワイエイシイホールディングス

6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)

<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

事業概要

4. 電子機器関連事業

同セグメントは電力、医療、先端自動車部品の分野において、制御通信技術、精密温度制御技術などをコア技術としながら計測・制御通信機器、メディカル・防災関連製品、加熱装置関連製品など幅広いソリューションを提供している。特に近年は医療分野における人工透析装置が好調だ。透析を必要とする患者の原疾患が糖尿病性腎症となり、潜在的需要は拡大の一途となっている。国際糖尿病連合によると 2021 年時点での全世界における糖尿病患者は 5 億 3,700 万人であり、その数は 2030 年に 6 億 4,300 万人、2045 年までには 7 億 8,300 万人に膨れ上がることが予想されており、同社の人工透析装置が貢献できる余地は大きいと言えるだろう。また、政府が 2021 年 10 月に閣議決定した第 6 次エネルギー基本計画において、2030 年度に総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を 36 ～ 38% に高めるという野心的な目標を設定したことから再生可能エネルギーの今後のさらなる普及が予測される状況だ。天候に発電量が左右される再エネの分野においては、電力の効率的な管理・使用が重要になってくる。そのなかで今後も同社の電力制御通信機器への需要は堅調に推移することが見込まれる。

電子機器関連事業に対応したグループ会社とその製品

グループ会社	製品
大倉電気株式会社	情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器、半導体製造装置
ワイエイシイエレックス株式会社	医療用機器

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

業績動向

生産活動改革が結実し、2022 年 3 月期は前期比大幅増益を達成
各段階利益率も過去 5 年で最高を記録

1. 2022 年 3 月期の連結業績概要

2022 年 3 月期の連結業績は、売上高で前期比 5.8% 減の 22,796 百万円、営業利益で同 115.3% 増（約 2.2 倍）の 1,566 百万円、経常利益で同 101.6% 増（約 2.0 倍）の 1,491 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 228.1% 増（約 3.3 倍）の 1,107 百万円と各利益が前期を大きく上回った。売上高と営業利益はコロナ禍による営業活動への制約、部品納期遅延などの影響を受け、期初の想定（売上高 30,000 百万円、営業利益 1,600 百万円）を下回ったものの、全社的に進める生産活動の稼働率アップなどの施策が実を結び、売上総利益率が前期比プラス 5.8 ポイントの 26.9% に上昇するなど各段階の利益率は過去 5 年間で最高を記録した（営業利益率は前期比プラス 3.9 ポイントの 6.9%、経常利益率は同プラス 3.4 ポイントの 6.5%、当期純利益率は同プラス 3.5 ポイントの 4.9%）。

ワイエイシイホールディングス

6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)

<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

業績動向

セグメント別の業績は、メカトロニクス関連事業が売上高で前期比 6.9% 増の 10,866 百万円（当初計画は 13,470 百万円）、営業利益で同 66.9% 増の 957 百万円、ディスプレイ関連事業が売上高で同 45.6% 減の 3,639 百万円（同 5,690 百万円）、営業利益で 10 百万円（前期は 262 百万円の損失）、産業機器関連事業が売上高で同 24.8% 増の 1,021 百万円（同 3,720 百万円）、営業損失が 171 百万円（前期は 259 百万円の損失）、電子機器関連事業が売上高で同 11.5% 増の 7,269 百万円（同 7,120 百万円）、営業利益で同 34.0% 増の 629 百万円だった。メカトロニクス関連事業においては、顧客の投資計画の変更による期ズレなどの影響を受けて売上は予算未達だったものの、5G 関連、EV 等向けのキャリアテープ、パワー半導体関連の需要が好調に推移した。ディスプレイ関連事業に関しては、顧客の投資計画の変更による期ズレなどの影響を受けて売上が予算未達となったものの、在宅ワークによって創出された需要をうまく掴んだこと、消耗品の販売に注力したことなどが寄与し、黒字を確保している。産業機器関連事業においては、ホームクリーニング向けの売上は市場の低迷により横ばいだったものの、リネン事業への進出など、各施策が奏功し、前期比で損失額を大きく減らしている。電子機器関連事業に関しては、電力会社向け制御通信機器、人工透析装置が好調だったことによって計画を上回って着地している。

今回の業績のポイントは、各利益段階の利益率が上昇したことだ。ここ数年の営業改革・生産活動改革が業績に結実した。今後も同社は営業改革による受注の拡大、生産活動改革による稼働率アップ、量産型ビジネスモデルへの変革などを着実に実行していく構えであり、さらなる利益率の上昇が期待できると弊社は見ている。

また、ROE が前期比プラス 5.1% の 7.5% に急進している点も見逃せない。これは親会社株主に帰属する当期純利益をしっかりと生み出した結果であり、ここでも営業改革と生産活動改革の効果が現れていると弊社は考える。利益率と同じく ROE に関しても順調に推移することが見込まれる。なお、EPS も前期比プラス 84.30 円と急伸している。

2022 年 3 月期連結業績

（単位：百万円）

	21/3 期		22/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	24,195	-	22,796	-	-5.8%
売上総利益	5,107	21.1%	6,133	26.9%	20.7%
販管費	4,380	18.1%	4,567	20.0%	4.3%
営業利益	727	3.0%	1,566	6.9%	115.3%
経常利益	739	3.1%	1,491	6.5%	101.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	337	1.4%	1,107	4.9%	228.1%
EPS (円)	37.19		121.49		

出所：決算短信よりフィスコ作成

ワイエイシホールディングス
6298 東証プライム市場

2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

業績動向

流動比率と固定比率が改善し、長短の手元流動性に問題なし

2. 財務状況と経営指標

2022 年 3 月期末時点の同社の財務状況は、事業活動の結果としてしっかりと利益を計上したことにより、利益剰余金が前期末比プラス 953 百万円の 9,406 百万円に膨らんでいる。流動資産の現金及び預金が 1,313 百万円減少しているものの、これは短期借入金の返済 1,637 百万円を実施し、財務の健全化を図ったことが大きい。実際、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し純資産が増加するなかで負債を減少させたことによって、自己資本比率は前期末比プラス 3.8 ポイントの 41.3% に改善している。

同社の財務の健全性に関して弊社は問題がないと考える。2022 年 3 月期末時点の現金及び現金同等物の残高は 8,619 百万円としっかりと積み上がっていることに加えて、流動比率と固定比率も 208.8%、53.2% であり、長短の手元流動性には問題がないと弊社は考えている。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期	増減
流動資産	29,166	28,865	-301
現金及び預金	10,009	8,695	-1,313
固定資産	8,341	8,131	-209
有形固定資産	6,739	6,840	101
資産合計	37,508	36,997	-510
流動負債	15,388	13,824	-1,564
短期借入金	9,175	7,198	-1,976
固定負債	7,993	7,848	-145
負債合計	23,382	21,672	-1,709
純資産合計	14,125	15,324	1,199
利益剰余金	8,452	9,406	953
負債純資産合計	37,508	36,997	-510
(主な経営指標)			
ROE	2.4%	7.5%	-
ROA	1.9%	4.0%	-
自己資本比率	37.5%	41.3%	-
流動比率	189.5%	208.8%	-
固定比率	59.3%	53.2%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

好調な外部環境、順調な社内改革を背景に増収増益を予想 営業利益率もプラス 3.1 ポイントとさらなる高利益体質へ

1. 2023 年 3 月期の連結業績見通し

2023 年 3 月期の業績に関して同社は、売上高で前期比 31.6% 増の 30,000 百万円、営業利益で同 91.5% 増の 3,000 百万円、経常利益で同 87.7% 増の 2,800 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 53.5% 増の 1,700 百万円と増収増益を見込んでいる（営業利益率は前期比プラス 3.1 ポイントの 10.0%、経常利益率は同プラス 2.8 ポイントの 9.3%、当期純利益率は同プラス 0.8 ポイントの 5.7% を見込む）。全社的には、営業改革による受注の拡大と生産活動改革による稼働率アップ、経費最適化によって前期比増収増益と利益率の向上を実現する考えだ。また、量産型ビジネスモデルへの変革に向けて SDGs に対応した新製品も順次市場に投入していくことを計画している。引き続きサプライチェーンの混乱や原料高によるコスト増などの影響が見込まれるものの、受注の早期化、販売価格の値上げなどを実施することによってリスク低減を図る構えだ。また、セグメント別では、ディスプレイ関連事業においては利益率の高いアフターサービスに注力するほか、電子機器関連事業においてはよりユーザーオリエンテッドな新型の人工透析装置の上市などを計画している。

5G や IoT 関連で引き続き旺盛な需要が見込まれるメカトロニクス関連事業、再エネ、医療関連が引き続き好調に推移することが見込まれる電子機器関連事業、コロナ禍による在宅ワークの広がりなどの影響を受けて設備投資が堅調に推移することが見込まれるディスプレイ関連事業など外部環境が好調に推移することが見込まれる 3 セグメントに加えて、産業機器関連事業においてもリネン業界と EC 物流業界への拡販を実行する計画であること、ここ数年にわたって指導を継続してきた営業改革・生産活動改革の効果が顕在化していること、新製品も順調に開発が進んでいることなどを考慮すると業績予想の達成と各段階利益率の向上を実現する可能性は高いと弊社は考える。

2023 年 3 月期の連結見通し

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	22,796	-	30,000	-	7,203	31.6%
営業利益	1,566	6.9%	3,000	10.0%	1,433	91.5%
経常利益	1,491	6.5%	2,800	9.3%	1,308	87.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,107	4.9%	1,700	5.7%	592	53.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. SDGs に対応した量産型新製品の投入

同社は量産型ビジネスモデルへの変革と事業活動を通じた社会課題の解決を実現するために 2023 年 3 月期から SDGs に対応した新製品を本格的に市場に投入していくことを計画している。以下は同社が進める SDGs を加味した量産型新製品の一例である。

a. 海水淡水化装置

海水中のマグネシウムを採取し、淡水化プロセスの効率を向上させる装置。海水中には 1,800 兆トンものマグネシウムが存在すると言われており、これを淡水化することができれば世界の飲料水不足などの問題や半導体工場などで使用する水の供給など社会的な問題、産業的な問題の解決に資することが期待される。

b. マグネシウム電池

海水中に存在する大量のマグネシウムをエネルギー原とする小型電池。従来のマグネシウム空気電池の 20 倍以上の出力を有しており、将来的にはバイク用、家庭用、電気自動車用の充電器としての活用を見込んでいる。

c. 高感度デジタルバイオマーカー測定装置

血中アミロイド β 、タウ蛋白などの疾病マーカーを検出し、認知症の早期発見を目指す装置の開発に着手している。将来的には薬局に設置し、血液・毛髪を採取すれば測定が可能になるといったような使用法を目指している。これによりコストの削減と質の高い医療を遍く多くの人に普及させることを目指す。

d. 人工透析装置

世界中で増加する糖尿病患者が透析を受けるために必要となる装置。2023 年 3 月期中にはよりユーザーオリエンテッドな製品の上市も目指しており、より多くの患者に質の高い医療を届ける一翼となることが期待される。

e. 自動紙包装機

紙包装に対応した自動包装機。現在は試作機は開発済みで、試作品イベントで高い評価を得ている。EC 業界での脱プラ支援など、環境問題などに貢献することが期待される。

■ 中長期の成長戦略

2024 年 3 月期に売上高 370 億円、営業利益率 10% を目指す 2031 年 3 月期に売上高 1,000 億円企業へ

● 2024 年 3 月期に売上高 370 億円、営業利益率 10% を目指す

同社は創立 50 周年を迎える 2024 年 3 月期を最終年度とした中期経営計画を 2021 年 3 月に策定している。基本テーマ 1. 粗利率アップによる高収益経営（最終年度には、営業利益率 10% 以上）、2. 経営効率重視経営（最終年度には、従業員 1 人当たりの売上高 35 百万円以上）、3. SDGs を加味した量産新製品（最終年度には、売上高の 20% 以上）として 3 つを設定。1. 営業改革：受注型営業の深耕と提案型営業の推進（「しなやか先端技術企業集団」として、取引先の様々なニーズを具現化しつつ、生活への安心と豊かさを与える商品開発を推進する）、2. グループ内効率経営（グループ内企業、事業及びシステムの統廃合により、高い効率経営を目指す）、3. 中国ビジネスモデル改善（最大のマーケットである中国との取引への柔軟な対応のため、各社各様の対応を効率性と安全性の観点から改善する）の 3 つの改革テーマの実行によって基本テーマを実現していく考えだ。ここでいう「受注型営業の深耕と提案型営業の推進」とは、顧客との毎回の接点を大事にし、同社の別の製品やソリューションを提供すること、他の企業に同社の製品を提案し、新たな顧客の獲得につなげることを意味している。

また、現中期経営計画が終了したその先もさらなる事業拡大に向けて邁進する考えだ。2031 年 3 月期を目標年度として、連結売上高 1,000 億円超え、粗利率（事業会社平均）32% 超え、営業利益率 15% 超え、従業員 1 人当たりの売上高 7,000 万円以上を数値目標としている。2031 年 3 月期までの 9 年間で 3 年単位の中期経営計画に基づき進めること、既存事業による成長を 10%、量産新製品の上市による成長を 60%、M&A・アライアンスによる成長を 30% と想定し、グループ会社のうち、6 社が売上高 100 億円超えを達成することなどを基本的な戦略として掲げ、目標を達成していくことを計画している。

2022 年 3 月期も営業改革による受注拡大と生産活動改革による利益率の向上が実現されていた。SDGs に対応した量産新製品の開発も順調に進んでおり、今後は同社の成長スピードの加速が期待される。

ワイエイシイホールディングス
6298 東証プライム市場

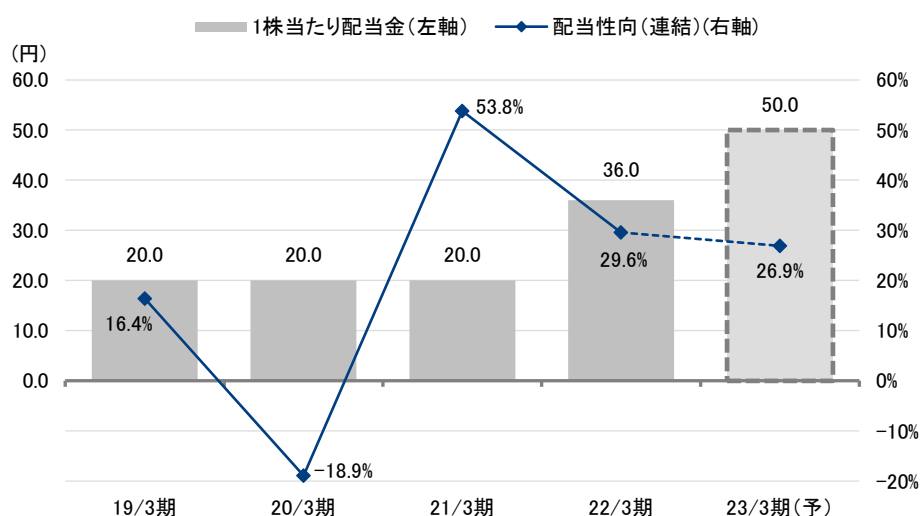
2022 年 7 月 4 日 (月)
<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

株主還元策

今後も配当性向 30% を目標に事業運営を進める

同社は株主還元を経営上重要な施策として位置付けている。これまでも継続して利益を配当として株主へ還元してきたが、今後も配当性向 30% を 1 つの指標として還元を実施していく方針だ。

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp